



米陸軍法務総監法務センター・法務学校 作成の『作戦法規便覧 2006年版』(5)

岩 本 誠 吾

第1章・武力行使の法的根拠

第2章・戦争法 (I～IX) (40巻3・4号)
(X～XVI) (41巻1号)

第3章・人権 (I～III)

第4章・戦争以外の軍事作戦における戦争法 (I～V) (41巻2号)
(VI～VIII) (41巻3号)

第5章・交戦規則 (以下本号)

第5章 交戦規則 (Rules of Engagement)

参照

1. 統合参謀本部議長訓令 (CJCSI) 3121.01A「米軍のための標準交戦規則」2000年1月15日
2. 統合参謀本部議長訓令 (CJCSI) 3121.02「米国内の対麻薬作戦を実施する法執行機関に支援を提供する国防総省職員による武力行使規則」2000年2月31日
3. 国防総省指令5210.56「法執行義務及び安全義務に従事する国防総省職員による致死性武力の使用及び火器携帯」2001年11月1日 (変更1、2002年1月24日)

I. 序説

A. 交戦規則 (ROE) は、武力行使を規律するために使われる主要なツールであり、そのために作戦法規規範の基礎の一つとして役立っている

る。ROE の基盤として役立つ法的諸要素、すなわち自衛権及び戦争法に関する慣習法上並びに条約法上の諸原則は、多様であり複雑である。しかしながら、それらは別々に存在していない。政治的目標及び軍事的任務の制限といった非法律的事項も、ROE の作成及び適用には本質的役割を果たす。ROE の多角的規律の広がりの結果として、法務官はそれらの準備、普及及び訓練において重要な役割を果たす。法務官は、自らの役割の重要性にもかかわらず、最終的には ROE が指揮官の規則であり、それらの規則は、任務を遂行する陸軍、海軍、空軍又は海兵隊の兵士によって履行されなければならないことを理解しなければならない。

B. ROE が多方面にわたり、理解可能であり、容易に執行可能であり、そして法的にも戦術的にも健全であることを確保するために、法務官も通信員も、彼らが思い描く政策上、法上及び任務上の事項の全範囲を理解し、そして ROE の開発、訓練及び履行において緊密に協力しなければならない。法務官は、任務及び作戦上の諸概念、武力・兵器システムの能力及びその制約、戦場運用システム（Battlefield Operating System, BOS）、並びに統合作戦計画執行システム（Joint Operations Planning and Execution System, JOPES）に精通していなければならない。通信員は、武力行使の国際的及び国内的な法的制限並びに武力紛争法に習熟していなければならない。特に、法務官と通信員は、戦闘部隊に効果的な ROE を提供するために同じ用語を話さなければならない。

C. 本章は、基礎的な ROE の諸概念を概観し、CJCSI 3121.01A「米軍のための標準交戦規則（SROE）」を概説し、そして ROE 過程における法務官の役割を見直す。同時に、重要事項を強調し、ROE の実効的な履行を論証するために、SROE から秘区分でない抜粋及び特定の作戦を記述する。

注記：本章は、SROE の代替物となることを意図しない。SROE は、秘区分の「秘」であり、その中の重要な概念は、ここに再録できない。作戦法規専門家は、自らがその刊行物に容易にアクセスできるように確保すべきである。作戦法規専門家は、一旦そのアクセスができれば、それを認識

するまで全編残らずそれを読むべきである。法務官は、ROE 過程で重要な役割を演じる。というのも、我々は ROE の専門家であるからだ。しかし、もし諸君が SROE を読み理解しなければ、専門家になることはできない。

II. 概観

A. ROE の定義 Joint Pub 1-02, 『軍事関連用語辞典』によれば、ROE とは、権限ある軍事当局によって発せられ、自国の海軍、陸軍及び空軍が遭遇した他国の軍隊と交戦を開始し、そして（又は）継続する事態及び制限を叙述する指令である。

B. ROE の目的 現実問題として、ROE は 3 つの機能を果たす。(1) 武力行使に関して大統領及び国防長官から展開部隊に対して指針を与えること、(2) 平時から戦闘活動（戦争）への変遷についての統制メカニズムとして作用すること、そして (3) 立案を促進するためのメカニズムを提供すること。ROE は、国家政策の目標、任務の要求事項及び法の支配を包括する枠組みを提供する。

1. 政治的目的 : ROE は、国家の政策及び目標が、戦場、特に上級当局との通信が不可能な状況にいる指揮官の行動に反映されるように確保する。例えば、ROE は、国家の政治上及び外交上の目的を反映して、若干の標的への交戦又は特定兵器システムの使用を制限し、特定の方向に世界の世論を向けたいとの希望から、敵対行為のエスカレーションに明確な制約を置き、又は敵の反感を買わないようにすることがある。一連の政治的関心に該当するのは、国際的世論の影響（特に、それが特殊作戦のメディア報道によってどのように影響を受けるか）、受入国法の効果、そして米国との軍地位協定（SOFA）の内容といった事項である。

2. 軍事的目的 : ROE は、指揮官が自己に指定された任務を完遂するために、その中で行なわなければならない要因を規定する。

a. ROE は、活動に上限を設定し、米国の行動が望まれないエス

カレーション、すなわち潜在的対立者を「自衛」の対応へと強制することになる引き金を引かないように確保する。

b. ROE は、若干のタイプの兵器又は戦術を使用する権限を付与し又は制限することで、特定の兵器システムを活用する権限を是認し又は撤回することにより軍事行動に影響を与える指揮官の能力を規律することができる。

c. ROE は、任務の範囲を再び強調することもできる。訓練演習のために海外に展開した部隊は、任務の戦闘よりも訓練の性格を強化することで、自衛の場合にだけ武力行使が制限されることがある。

3. 法的目的：ROE は、国内法及び国際法の双方と両立した指揮官の行動への制約を規定し、ある事態では、行動に対して法が要請すること以上により大きな制限を課すことがある。数多くの現代的な任務、特に平和活動について、任務は国連安全保障理事会（安保理）決議、例えばハイチについて国連安保理決議940又はボスニアについて安保理決議1031といった文書に記述されている。これら安保理決議は、そこに述べられた目的を完遂するために許可された武力の範囲も詳述している。指揮官は、それ故、彼らの任務の法的根拠について深く精通していなければならない。指揮官は、戦争法の諸原則、例えば、宗教的又は文化的な財産の破壊禁止及び文民や民用物への危害の最小限化を強化するために、ROE を発することもある。

Ⅲ. 統合参謀本部議長（CJCS）標準交戦規則（SROE）（秘）

A. 国防総省によるすべての見直し及び以前の1994年版の改訂の結果、新しいSROEは2000年1月15日に発効した。それは、固有の自衛権及び任務完遂のための武力の適用に関する履行上の案内を提示している。それは、平和から戦争まで作戦の全範囲に関してROEの開発及び履行のための共通基盤を規定することが企図されている。「統合参謀本部議長

は、現在3121.01A を改訂している。3121.01B の公表予想日は、この出版時には不明である。しかしながら、作戦法規便覧の次版が出版される前には発表されているように思われる。」

(訳者注：インターネット上の本文を基に「」内の上記のように翻訳したが、書籍での2006年版では、そこは削除されており、後に翻訳するように、3121.01B は2005年 6 月13日付で公布されている。そのために、テキストが若干修正されており、本翻訳と書籍版に少々異なる箇所が見られることを予めお断りしておく。)

B. 適用可能性 SROE は、大統領又は国防長官が承認した別の ROE によって取って代わられなければ、米国内で軍事攻撃に対応する全米軍及び米国外でのすべての軍事作戦に適用される。それは、平時の国内支援活動には適用されない。CJCSI 3121.02「米国内の対麻薬作戦を実施する法執行機関に支援を提供する国防総省職員による武力行使規則」及び国防総省指令5210.56「法執行義務及び安全義務に従事する国防総省職員による致死性武力の使用及び火器携帯」は、これらの活動に適用される。それは、また「庭地作戦 (Operation Garden Plot)」(『国内作戦法規便覧 (CLAMO)』第 4 章参照) のための ROE によって対象とされた国内の市民騒動又は災害支援 (『国内作戦法規便覧』第 5 章参照) には適用されない。

C. 責任 大統領及び国防長官は、米軍用のすべての ROE を承認する。統合参謀本部第 3 部 (J-3) (作戦担当) は、ROE の維持に責任を負う。各地域の戦闘司令官は、大統領及び国防長官からの承認を得て、戦域での特別 ROE を公布する権限が付与される。

D. 目的 目的は、2 面ある。(1) 任務を完遂するために軍隊の適用に関する履行案内を提供すること、そして (2) 固有の自衛権の適切な行使を確保すること。SROE は、同封書 (Enclosure) A で固有の自衛権の特質を概説している。その文書の残りは、補完的な ROE のための規則及び手

続きを確立している。これら補完的な ROE は、任務の完遂にしか適用されず、指揮官による自衛での武力行使を制限しない。

E. SROE は、以下のように区分される。

1. 同封書 A (SROE) : この秘区分でない同封書は、SROE の一般目的、意図及び範囲を詳述し、自衛として武力を行使する指揮官の権利義務を強調している。部隊自衛、個別自衛、国家自衛及び集団自衛といった重大な諸原則、敵対的行為と敵対的意図、そして部隊を敵対的と宣言する決定は、すべて ROE の基本的要素として取り扱われている。[注記：付属書のない同封書 A を含む SROE の秘区分でない部分は、本章の付属書 (Appendix) A として再録されている。]

2. 中心的定義/事項

- a. 自衛 : SROE は、指揮官の部隊及び近隣の他の米軍の自衛として、必要で利用可能なすべての手段を使用しすべての適切な行動を取る指揮官の固有の権限及び義務を制限しない。

- (1) 国家自衛 (National self-defense) : 米国、米軍、若干の事態では米国市民及びその財産、そして米国の通商資産を敵対的行為、誘示された敵対的意図又は宣言された敵対的勢力から防護する行為。

- (2) 集団自衛 (Collective self-defense) : 指定された非米国の市民、軍隊、財産及び利益を敵対的行為又は誘示された敵対的意図から防護する行為。大統領又は国防長官しか、集団自衛の行使を許可することができない。集団自衛は、一般的に共同作戦の際に実施される。

- (3) 部隊自衛 (Unit self-defense) : 敵対的行為又は誘示された敵対的意図に対して定義された部隊及びその近隣の米軍の構成員又は要員を防護する行為。

- (4) 個別自衛 (Individual self-defense) : 敵対的行為又は誘示された敵対的意図から自己及びその近隣の他の米軍を防護する

権利。これは、部隊自衛の部分集合であり、個人による自衛権の行使は、合法的な上官命令、SROE に含まれた規則および任務又は責任地域（AOR）について公布された他の適用可能な ROE と両立していなければならない。

- (5) 任務防衛と自衛：SROE は、自衛の権利義務と指定された任務の完遂のための武力行使とを区別している。任務完遂のための武力行使の権限は、政治的、軍事的又は法的関心事に照らして制限されることがあるが、しかし、そのような制限は指揮官の自衛の権利義務に対して如何なる影響も持たない。
- b. 敵対的行為（Hostile Act）：米国、米軍、若干状態では米国民、その財産、米国の通商資産及び / 又は他の指定された非米国の軍隊、外国人及びその財産に対する攻撃又は武力行使。それは、米国人の脱還及び死活的な米国政府の財産の回復を含む米軍の任務及び / 又は義務を直接的に排除し若しくは害するために使用される武力である。敵対的行為は、脅威を抑止し、中立化し又は破壊するために自衛において均衡の取れた武力を使用する権利の引き金を引く。
- c. 敵対的意図（Hostile Intent）：米国、米軍又は指定された者及び財産に対する急迫した武力行使の威嚇。それは、米国民の脱還及び死活的な米国政府の財産の回復を含む米軍の任務及び / 又は義務を直接排除し、又は害するために使用される武力による威嚇でもある。敵対的意図が現存する場合に、その脅威を抑止し、中立化し又は破壊するために自衛において均衡の取れた武力を使用する権利が存在する。
- d. 敵対的勢力：国家による指定があるか否かに関わらず、敵対行為を開始し、敵対的意図を示し又は適切な米国当局によって敵対的と宣言された民間、準軍事的若しくは軍事的な勢力又はテロリスト。

- e. ある勢力を敵対的と宣言すること：一旦ある勢力が「敵対的」であると宣言されたならば、米軍部隊は敵対的行為又は敵対的意図の表明を認めることなくそれと交戦することができる。すなわち、交戦の根拠は、行為から状態に移る。ある勢力を敵対的と宣言する権限は、制限されており、SROE の同封書 A の付属書 A に記載されている。

3. 同封書 B-I：これら秘区分の同封書は、特殊なタイプの作戦（海上作戦、航空作戦、陸上作戦及び宇宙作戦、情報作戦、非戦闘員退避作戦、対麻薬支援作戦、並びに国内支援作戦）に関する一般の手引きを提示している。

4. 同封書 J（補完措置）

- a. この同封書にある補完措置によって、指揮官は、指定任務を完遂するのに必要なそれら追加的権限を獲得し又は許可することができる。補完措置の目次は、大統領又は国防長官の承認を必要とする行動、大統領若しくは国防長官の承認又は戦闘司令官の承認のどちらかを必要とするもの及び下位の指揮官（もっとも、その委任は上級当局により保留されることがある）に委任されたものに区分される。現行の SROE は、今や補完措置との間にある基本的差異を認識している。大統領若しくは国防長官又は戦闘司令官に留保されているそれらの措置は、一般的に「制限型」である。すなわち、大統領若しくは国防長官又は戦闘司令官のいずれかが、戦場での指揮官が活用する前に、特定の活動、戦術又は兵器を特別に許可しなければならない。これと補完措置の残りである下位の指揮官に委任されたものとを対比せよ。これらの措置は、最初に許可を得る必要がなく、指揮官が利用可能な兵器又は戦術を使い、自己の任務を完遂するために合理的な武力を援用することが許されるということから、性質上すべて「許容型」である。下位の指揮官による補完的リストの中に入れることは、指揮官は列挙された項目のいずれか

を使用する権限を求める必要がありと示唆していない。補完的 ROE は、任務完遂には関連するが、自衛には関連せず、そして決して指揮官の固有の自衛権及びその義務を制限しない。

- b. 補完措置の要請及び許可の書式は、同封書 J の付属書 F に含まれている。補完措置を要請し又は許可する前に書式を調べよ。
5. 同封書 K（戦闘司令官の戦域特定 ROE）：同封書 K には、戦闘司令官が責任区域（AOR）内で使用するために付託した特定の ROE が含まれている。それら特定 ROE は、戦闘司令官の責任区域についての特定の戦略的及び政治的な微妙な事項を対象とし、統合参謀本部議長によって承認されなければならない。それらは、指揮官及び指定された責任区域外での作戦に参加している部隊を支援する手段として SROE の中に含まれている。現在まで二つの戦闘司令官（中央軍司令部：CENTCOM 及び太平洋軍司令部：PACOM）が戦域特定 ROE の承認を受け、そして公表している。戦域特定 ROE は、以下のところにある。中央軍司令部—http://recluse.centcom.smil.mil/crisis/catdesks/cat_jag.asp. 太平洋軍司令部—<http://www.hq.pacom.smil.mil/j0j06/>. 諸君がもし地域的な戦闘司令官の責任区域での訓練及び展開に参加するならば、ROE の手引きとして戦闘司令官の主任法務官 (Staff Judge Advocate, SJA) とともにチェックせよ。
6. 同封書 L（ROE 過程）：現行の秘区分でない同封書（本章の付属書 A に再録）は、ROE の開発を軍事計画過程に組入れるための指針を提供している。それは、開発過程中に利用されることがある「ROE 計画部門」を導入している。それは、また ROE を開発し、それを作戦計画に統合する上で、J-3（統合参謀本部第 3 部、作戦担当）又は J-5（統合参謀本部第 5 部、計画企画担当）に對する「主要補助者」として法務官を指名している。

IV. 多国籍 ROE

A. 米軍は、多国籍の環境の中で作戦又は演習をししばし行なうであろう。そのような状況が発生した場合に、多国籍 ROE が、大統領又は国防長官の認可を得て、任務完遂のために適用されるだろう。もしそのような認可されなければ、CJCS SROE が適用される。あらゆる場合に、米軍は、敵対的行為又は敵対的意図の誇示に対応して部隊自衛及び個別自衛のために必要でかつ均衡の取れた武力を行使する権利を保有している。

B. 米国は、現在、若干の国家と共同（combined）ROE（CROE）を保持し、CROE に基づき更なる国家との活動を継続している。多国籍 ROE 内で活動する場合に、特別な法的課題が提示されることがある。何が自衛権のきっかけになるかという各国の理解が、しばしば異なり、多国籍軍の中で異なって適用される。各国は、戦争法についての異なる見方を持ち、自国の ROE に影響を与える戦争法上の異なる義務の当事国であるだろう。そして、最終的には、各国は、その武力行使や ROE に重大な影響を及ぼす自国の国内法及び政策に拘束されている。

V. 法務官の役割

A. 法務官は、すべての段階において、ROE 過程で重要な役割を果たす。本章の残りは、法務官が直面するであろう 4 つの主たる作業を議論する。それらは別々の作業として提示されているけれども、法務官は、同時にそれらの幾つか又はすべてに関与していることがある。

B. 現行の ROE の決定

1. 作戦部隊付きの法務官は、典型的には、毎日の作戦要報（少なくとも作戦の最初の 2、3 日の間）において指揮官に ROE をブリーフィングすることが課せられている。法務官は、この要報を準備する上で、以下の情報源を考慮したいであろう。

a. 自衛に関連する SROE。指揮官が自己の部隊を防護する権利・義務は、常に適用可能であり、いかなる ROE のブリーフィングにおいても繰り返し説明されている。敵対的行為及び敵

対的意図の概念は、追加的な説明が必要かもしれない。

- b. 適用可能なものとして、作戦のタイプ（例えば、海上作戦、航空作戦、又は対麻薬作戦）を取り扱う SROE のそれら同封書。
- c. 作戦地域によるけれども、同封書 E に見られるように、指揮官の責任区域用の特別な ROE。
- d. 作戦計画（OPLAN）に規定され、又は別の通信文で公表されたこの特別な任務のための基線となる ROE。
- e. 作戦が展開し若しくは変化するにつれて又は追加的な ROE の要請に応じて、公布される追加的な ROE。これは、法務官にとってしばしばやりがいのある分野である。作戦の最初の 2、3 日間は、ROE がまったく流動的であるかもしれない。法務官は、ROE の通信文に自己の直接的な注意を向けるように確保したいであろう（ここでは、統合作戦センター JOC・戦術作戦センター TOC の戦闘大尉（Battle Captain）との密接な連携が、必要となる）。法務官は、如何なる ROE の通信文も見落とさないよう確保するために、通信文のやり取りを定期的に再検討すべきであり、そして ROE の変更が行われたか又は行なわれていると助言することができる上級レベルでの法務官と密接な連絡を維持すべきである。ROE の通信文を順番に並べる規則に固執すること（SROE の同封書 J での付属書 F）は、法務官がすべてのレベルにおいて ROE がどこに位置するかを決定するのに役立つ。

- 2. 作戦が完成し、ROE が静態的となるにつれて、法務官はおそらく毎日のブリーフィングの義務を免除されるだろう。しかしながら、ROE は継続して監視されなければならない、顕著な変化に指揮官及び彼の参謀の注意を向けさせなければならない。

C. 追加的な ROE の要請

- 1. SROE は、如何なるレベルでの指揮官も追加的な ROE を要請す

ることができる」と規定する。指揮官は、任務のための行動過程を決定する際に、自己の任務実施及び現行の ROE に気をつけなければならない。指揮官は、現行の ROE が自己の特別な任務にとって不明確であるか、若しくはあまりにも制限的すぎるか、又は他の点では不適切であると決定することがある。その場合には、指揮官は、追加的な ROE を要請することができる。

2. ROE 要請の通信文を起草する作業（同封書 J の付属書 F にある書式）が法務官にしばしば割当てられるけれども、法務官は、一人でそれをすることができない。広範な司令部及び通信員による入力が必要ではない。「ROE 計画部門」という概念は、法務官を含めて、すべての指揮部門の代表者から構成され、SROE の同封書 L において承認されている。そのような部門は、ROE 要請を起草する作業のための典型を規定すべきである。法務官は、一般的には ROE、特に SROE を最もしっかりと理解すべきであり、この過程において有意義な助言的役割を果たすであろう。

3. ROE 要請の通信文を起草する上での幾つかの考慮：

- a. 基線となる ROE は、戦闘指令官レベルかそれ以上で公布され、深く熟慮されている。大統領又は国防長官の承認を必要とする補完措置を要請することについて、特に注意せよ。というのも、これらの項目は、最も深く熟慮されているからだ。そのような措置を要請することが適切であるという状況がまったくないとは言えないまでも、それらは比較的まれである。
- b. 要請の通信文の中で、なぜ補完措置が必要なのかを正当化せよ。特に、ROE を再検討した上級本部の者は、それらが最も適切な規則を規定していると合理的に信じている。他の方法で規定することが、諸君の仕事である。例えば、諸君の部隊が以前の ROE 計画者が予想できなかったり、その ROE がまったく適さない任務を引き受けるかもしれない。このような事態が明確に説明されるならば、承認当局がその要請を認可する蓋然

性は、より高くなる。

- c. 補完措置に関する政策は、それらが性質上一般的に許容型である（大統領又は国防長官若しくは戦闘司令官に留保されているものを除く）ということに留意せよ。部隊レベルで利用可能なあらゆる兵器と戦術を使う権限を要請する必要はない。上級本部は、必要と思われる場合には、適切な補完措置によってその使用を制限するだろう。より詳細には SROE の同封書 E での議論を参照せよ。
- d. 上級本部レベルでの法務官と密接な連携を維持せよ。ROE の要請が適切な認可当局に達するまで、指揮系統を通じてその要請が行われることを想起せよ。しかし、その中間の司令部でその要請が承認されないかもしれない。周到的論拠が承認され、大義の喪失を回避するのに、諸君の連絡が役立つことがある。
- e. 通信文の書式に従え。適切に書式化された通信文は、内容に関して類似の形態のように見えることがあるけれども、指揮系統の上でそれを再検討する者に対して、諸君の司令部および諸君が SROE 過程を認識していることを示しており、真剣に受けとめられるべきである。

D. 隷下部隊への ROE の普及

- 1. 補完措置がそれらを承認する当局に従って分類されていること、及び最後の（最大の）分類が戦闘司令官に従う指揮官に委任されることがある分類であるということを想起せよ。この委任は、構成部隊指揮官 / 統合作戦部隊（JTF）レベル以下で行われることは、まれであろう。それ故、そのレベル及びそれ以上の法務官しかこの任務に直面しないだろう。
- 2. この過程は、上級当局によって規定される ROE を採用し、諸君の指揮官の指針（指揮官に委任された権限内で）を追加し、そして隷下部隊すべてにそれを交付することに関連する。例示すれば、統合参謀本部議長（CJCS）/ 統合参謀 ROE は、大統領又は

国防長官の指針を反映しており、一般的に戦闘司令官及び戦闘軍種レベルを対象としている。支援されている戦闘司令官は、大統領又は国防長官の承認した措置を行い、戦闘司令官が承認することがある分類から適切な補完措置を追加し、そしてそれらを自己の隷下の指揮官に、又は適応可能な場合には隷下の統合作戦部隊（JTF）に交付する。もしその隷下の指揮官／統合作戦部隊指揮官が若干の補足的措置を承認する権限を委任されているならば、当該人物は、大統領又は国防長官及び戦闘司令官の承認済み ROE を使用して、それに自分自身の何かを追加し、残りの部隊に自己の ROE の通信文を配布するであろう。更に例示すれば、統合作戦部隊指揮官は戦闘司令官の ROE を受け取り、そこには、間接的な無観測射撃に制限がないことを想起せよ。しかしながら、統合作戦部隊指揮官は、自己の部隊によるその使用を制限したい。それ故、現場への統合作戦部隊 ROE の通信文は、間接的な無観測射撃（これが、統合作戦部隊指揮官が権限を委任された通信文の中にあるという前提で）を制限する適切な補完措置の追加を含むべきである。

3. 従って、ROE の起草は、これらレベルのそれぞれで当てはまる。しかしながら、上述したように、法務官はそれを単独で行なうことができない。ROE 計画部門という概念もこの作業には適切である。幾つかの適用可能な検討事項は、次のものを含んでいる。
 - a. 戦略及び教義を避ける。ROE は、戦略又は教義を伝達するメカニズムとして使われるべきでない。指揮官は、戦場での命令及び部下への個人的な連絡指針を通じて自己の戦場哲学を表明すべきである。
 - b. 戦争法の再録を避ける。ROE は、戦争法を再録すべきでない。指揮官は、特定の作戦に特別に関連する戦争法の一側面を強調してほしいと望むかもしれない（例えば、文化財に関する「砂漠の嵐作戦」の ROE）が、しかし、ハーグ規則及びジュネーヴ

諸条約の広範な議論を含むべきではない。

- c. 戦術を避けろ。戦術及び ROE は、同義語ではなく、補完的である。ROE は、戦術的な統制措置でも指揮官の軍事的判断の実行のための代替物でもない武力行使に関する境界及び指針を提供することを意図している。これらの通信文は、訓令を調整することに属している。ROE において戦術を記述することは、柔軟性を制約することにしか役立たない。
 - d. 安全関連の制限を避けろ。ROE は、安全関連の制限を取り扱うべきでない。若干の兵器は、特殊な安全関連の活動事前措置が必要である。これらは、ROE において詳述されるべきではないが、しかし戦術又は戦場での標準作戦手続き（SOP）に見られることがある。
 - e. ROE は、理解しやすく、記憶しやすく、適用可能なものでなければならない。ROE は、緊張下で理解され、記憶され、容易に適用される場合でしか、有益で効果的ではない。それらは、本質上命令的で、過度に修飾された用語を避けるべきである。ROE は、部隊と任務の双方に適合するように調整されなければならない。戦場で提示される幅広い状況に適用できなければならない。適切に書式化された ROE は、活動の状況を予測して、脅威と直面する前に陸、海、空、海兵隊の兵士に明確な指針を提供する。
4. ROE の公表。ROE は、しばしば SROE（上記で議論した）の同封書 J の付属書 F で見られるように書式化された通信文を介してしばしば送付される。任務 ROE も JOPES の書式化された作戦命令の付属書 6、添付書 C 又は陸軍作戦命令（参照、FM 101-5、「参謀組織と作戦」）のパラグラフ 3 d（訓令の調整）若しくは添付書（Annex）E（ROE）で公表されている。

E. ROE の訓練

- 1. 任務特定 ROE を受け取ったら、直ちに以下の質問となる。「法

務官としての自分は、軍隊が ROE を理解し、ROE に反映された規則を適用できるように確保するためにどのように手助けをすることができるのか？」法務官は、個別の兵士並びに戦場運用システムの参謀及び指導者の訓練での支援において重要な役割を果たすことができる。

2. ROE 及びあらゆる他の任務の基本的活動に関する部隊に割り当てられた兵士の訓練に責任があるのは、法務官ではなく、指揮官である。通常、指揮官は、すべての部隊訓練を計画し調整するために、訓練担当幕僚、すなわち G3 又は S3 に依存する。法務官の最初の仕事は、指揮官が組織化された ROE の訓練に価値を見出すように手助けすることであるかもしれない。指揮官は ROE の訓練が「戦闘任務」、すなわち司令部がその任務を完遂するために隷下の司令部が完遂しなければならない任務であるとみなすならば、若い指導者が ROE の訓練の利益を見出すことになりそうである。G3 又は S3 は、ROE 訓練が他の部隊訓練に関連して完遂できるならば、進んでそのための時間を削除するであろう。法務官のための仕事は、指揮官及び参謀が、ROE は、抽象的な主題ではなくて、すべての軍事作戦に浸透するものであって、他のスキル訓練と関連してもっとうまく訓練されるものであることを理解するのを手助けすることである。ROE の事項に関する真の訓練ができるのは、統合された訓練、すなわち兵士が ROE の微妙な環境においてそのスキルを練習する場合を通じてしかできない。

3. 特に SROE 又は任務特定 ROE について、兵士を訓練する方法に関する米陸軍での教義は、ほとんどない。しかしながら、ROE が戦場での活動のための統制メカニズムとなることを意図していることから、個別的及び集合的な訓練プログラムのための如何なる代替物も存在し得ない。現実的で、厳格なシナリオ又は的確な状況描写の訓練演習は、教室での教育より極めて効果的である。

ROE の訓練は、兵士の上官である下士官及び将校によって行なわれるべきである。兵士は、法務官とではなく、自己の上官である下士官及び将校とともに ROE を適用する。法務官は、現実的な訓練を立案するのを支援し、そして訓練を監視することが可能な場合にはそこにいて、ROE の適用に関する疑問に快く答えるべきである。分隊及び小隊レベルの兵士は、ROE を勉強し訓練する場合に、彼らは現実の世界でのチームとしてそれらをおそらく適用するだろう。

4. 訓練は、兵士と下士官の間で 1 対 1 又は少人数の集団を元に個人的な討議から始まるべきである。兵士は、敵対的勢力、敵対的行為、敵対的意図その他中心的な ROE 諸原則といった用語の意味を明確に表現できるようになるべきである。一旦分隊の各兵士がこれを行うことができたなら、分隊は ROE の経路又は戦闘状況訓練演習 (Situational Training Exercise, STX) に入るべきである。

ROE 訓練は、中身が空っぽで行なわれるべきではない。最大の評価を受けるためには、兵士が任務又は演習中に行なう作業の周りに STX のコースを集中させるべきである。これには、兵士及びその分隊が SROE 又は関連の任務特定 ROE に関連して直面するかもしれないもっともらしいシナリオの創造が含まれる。兵士は、分隊としてコースを介して動き、シナリオを実演するロールプレイヤーに直面する。例えば、兵士は平和維持の任務で展開するのを準備しているならば、STX のシナリオは彼らに道路阻絶又は検問所を実施するよう要請するかもしれない。準軍事的なロールプレイヤーの一団が脅威を与えない方法で検問所に接近することができたとする。シナリオが進行して、ロールプレイヤーはより興奮するかもしれないし、最終的に平和維持者に発砲し始めるかもしれません。

5. STX の訓練における主要な目標は、兵士が敵対的行為、敵対的意図及び反撃で適用すべき適切なレベルの武力を認識するのを手

助けすることである。これらの概念は、通常、様々な程度の武力の脅威に兵士をさらすことで最もうまく教えることができる。例えば、幾つかのコースでは、脅威が言葉による悪態だけかもしれない。それは、それから生命又は肢体への脅威に至らない唾を吐いたり、又は身体的な攻撃に進むかもしれない。最終的に、殺害又は重大な肉体的損害という深刻な脅威、例えば、ナイフ若しくは棍棒又は火器での兵士攻撃が組み込まれるかもしれない。特に ROE の中にはないけれども、兵士は結果として死亡又は重大な肉体的損害（例えば、肢体若しくは絶対必要な器官の喪失又は骨折）となりそうな急迫した武力の脅威が、致死の武力での対処を正当化する敵対的意図のタイプであると教えられるかもしれない。兵士は、致死の武力が許可されていない事例でさえ、自己及び財産を防護するために、致死の武力に至らない武力を行使することができるということを理解するよう教えられるべきである。

6. 戦争以外のほとんどの軍事作戦では、致死の武力が任務の本質的でない財産を防護するためには許可されない。しかしながら、ある程度の武力は任務の本質的ではない財産を防護するために許可される。ロールプレイヤーが即席糧食（Meal, Ready to Eat, MRE）を盗もうと試みるコースが設定されているかもしれない。兵士は、非致死の武力が財産を防護するために許可されるということを理解しなければならない。更に、もしロールプレイヤーが突然本質的でない財産を奪うために致死の武力で威嚇するならば、兵士は、窃盗を防止するためではなく、ロールプレイヤーによる脅威から自己を防護するために致死の武力が許可されるということを教えられるべきである。一旦、兵士は自己、自己の部隊の構成員及び財産を防護するためにどのような行動が取ることができるかを理解するならば、任務特定の ROE は、他者の第三者防護問題について ROE が協議され、訓練されるべきである。

7. 兵士が ROE について訓練すべきであるだけでなく、参謀及び戦

場運用システム要員も十分訓練されるべきである。これは、実働演習（Field Training Exercises, FTX）及び指揮所演習（Command Post Exercises, CPX）において最もうまく実施できる。現実の世界に展開する前に、すべての戦場運用システム要員が ROE 及びどのようにして各システムが諸規則を適用するのかを理解することを確保するために、ROE の統合化及び同調化が行なわれるべきである。法務官は、計画された行動コースが ROE の適用に関して、ROE と両立していることを確保すべきである。

F. ポケットカード

1. ROE カードは、任務特定 ROE の要約版又は抜粋版である。それらは、ROE の明確、簡潔そして秘区分でない抜粋部分として開発され、訓練及び記憶双方のツールとして役立っている。しかしながら、「ROE カードは、ROE の現実的な知識の代替物ではない。」実際に、ROE カード用の最も効果的な配分計画は、おそらく ROE 訓練参加の卒業証書としてである。戦場で危機に直面した場合に、陸軍、海軍、空軍、海兵隊の兵士は、自己のポケットカードを調べることができないだろうし、訓練の過程で修得した ROE の諸原則に依拠しなければならない。その制約はあるけれども、ROE カードは、若干の要因に適合する場合に、特に有益なツールとなる。
 - a. 簡潔性と明快性。短い文章と普通の用語に基づいた言葉を使い。普通でない頭字語又は略語の使用を避ける。各文章には、一つの意見しか表さず、能動態で命令形の形式で一つの意見を伝えよ。古典的な「弾丸」書式のアプローチは、あらゆる場合に可能でないかもしれないけれども、それは実行可能な場合には常に用いられるべきである。
 - b. 修飾語を避ける。ROE は、指揮官の願望や任務計画を部下に助言する指令である。それ故、それらは、指揮官によって発せられた他の命令と同様に直裁的であるべきだ。しかしながら、

修飾語は意味を曖昧にするかもしれないけれども、その使用は、適切な指針を伝達するのにしばしば必要である。そのような場合に、起草者は表現の明快性を確保するために別の文章又は文節を使うべきである。

- c. 読者のレベルに合わせよ。ROE カードは、可能な限り広範囲の配布を意図している。最終的には、それらは、各陸軍・海軍・空軍又は海兵隊の兵士各人の手に持たされるだろう。読者の素養レベルを認識して、それに応じて起草せよ。ROE が指揮官、その部下及び現場で任務を執行する兵士個人のために書かれていることを常に思い起こせ。
- d. ROE カードを任務特定のものとして維持せよ。指揮官は、ROE に関連して二、三の戦争法原則を補強したいかもしれないけれども、カードの目的は、指揮官の正規の ROE 訓練計画の一部ではなく、この特別な任務に特有であるという任務特定事項を兵士に気付かせることである。例えば、通常、ROE カードに記載される事項は、次のものを含む。(1) 敵対的と宣言される勢力、(2) 致死性武力を持ってしてまで保護すべき又は保護することができる者又は財産、(3) 抑留を認可する事態及び一旦誰かが抑留された場合の従うべき手続きを含む抑留事項。しかしながら、当該情報は秘区分とされるかもしれないことを認識せよ。
- e. 規則の変更 ROE が作戦中に変更されれば、その情報を広める二つの可能な方法がある。(1) 新しい ROE カードを作成するために使われるカード証書の色を変える（古いものを回収して廃棄する）、又は (2) 作成されるすべてのカードがそれに「現在 (as of)」の日付を確実に付ける。積極的訓練計画と再教育訓練計画を組み合わせることは、兵士が現行の ROE に従って確実に活動する手助けとなるだろう。多面的活動のための ROE は、それが事前に知らされている場合には、混乱を最小

限にするために単一のカードで発行されるべきである。

注記：平和維持から戦闘まで様々な任務で使用された ROE カードの具体例は、本章の附属書 B にある。これらは、「無視」されなくて、指定された作戦のための類似のツールを展開していることから、司令部/作戦/法務官のチームにとって参照の枠組みを提供するものと意図されている。

付属書 A 『統合参謀本部議長訓令』*

CJCSI 3121.01B

2005年 6 月13日

*（訳者注：前述のⅢ -A で補足説明したように、インターネット上の本文では、CJCSI3121.01A, 15 January 2000が掲載されているが、書籍の2006年版では、それが削除され、CJCSI 3121.01B, 13 June, 2005に差し替えられていたので、最新版を以下翻訳する。）

J-3

配布先；A, C, S

『米軍のための標準交戦規則 / 標準武力行使規則』

参照：同封書 K 及び Q。

1. 目的 世界規模での国防総省の活動のために、標準交戦規則（SROE, standing rules of engagement）に関する指針を提供し、標準武力行使規則（SRUF, standing rules for the use of force）を確立すること。この訓令に含まれる武力行使の指針は、国防総省指令5210.56に含まれたものに取り替えて代わる。

2. 取消し CJCSI 3121.01A, 2000年 1 月15日付、CJCSI 3121.02, 2000年 5 月31日付及び CJCSI 3123.01B, 2002年 3 月 1 日付は、取消しされる。

3. 適用可能性

- a. SROE（同封書 A～K）は、米国の領域（50州、プエルト・リコ及び北マリアナの自由連合州〔コモンウェルス〕、米国領地、保護領及び地域を含む）外及び米国の領海外で発生するすべての軍事活動、緊急事態、及びルーティーンとしての軍事担当省の任務中に、米国の指揮官及びその軍隊によって取られる行動に関する基本的な政策及び手続きを確立している。ルーティーンとしての軍事担当省の任務には、対テロリズム / 戦力防護（AT/FP）義務が含まれるが、しかし、米国の領域外及び領海外で、公式の国防総省の安全任務を実施している間の国防総省の施設上及び施設から離れての法執行・安全義務は、除外される。SROE は、国防長官により別段指示がなければ、米国の領域内及び領海内で実施される海空の本土防衛任務にも適用される。
- b. SRUF（同封書 L～Q）は、米国の領域内又は領海内で発生する国防総省によるすべての文民支援（例えば、文民当局への軍事援助）及びルーティーンとしての軍事担当省の任務（対テロリズム / 戦力防護の義務を含む）中に米国指揮官及びその軍隊によって取られる行動に関する基本的な政策及び手続きを確立している。SRUF は、米国の領域内で発生する地上の本土防衛任務並びに、国防長官により別段指示がなければ、米国の領域の内外で公式の国防総省の安全任務を実施している間の国防総省の全施設及び施設から離れて法執行・安全義務を遂行している国防総省軍、文民及び契約者に対しても適用される。受入国の国内法及び国際協定は、米軍の法執行義務又は安全義務を完遂する米軍の手段を制限することができる。

4. 政策 同封書 A（SROE）及び L（SRUF）に従う。

5. 定義 定義は、Joint Pub 1-02及び同封書に含まれている。同封書 K 及び G は、追加的な特別の作戦上の指針を提供する ROE/RUF の参照を列挙している。

6. 責任 米軍のための SROE 及び SRUF を、国防長官が承認し、統合参謀本部議長 (CJCS) が公布する。統合参謀本部の作戦部長 (J-3) は、国防長官官房 (OSD) に従ってこの訓令の維持に責任がある。

a. すべての階層での指揮官は、上級指揮官の ROE/RUF、武力紛争法、適用可能な国際法及び国内法並びにこの訓令に従う任務完遂のための ROE/RUF を確立する責任がある。

b. 標準交戦規則 (SROE)

(1) 自衛 部隊指揮官は、常に敵対的行為又は誇示された敵対的意図に対応して部隊自衛を行使する固有の権利義務を保有している。以下詳述されたように部隊指揮官が別段指示しなければ、軍隊構成員は敵対的行為又は誇示された敵対的意図に対応して個別自衛を行使することができる。各人が部隊の一部として指定され行動している場合には、個別自衛は、部隊自衛の下部構造とみなされるべきである。部隊自衛も個別自衛も双方とも、近隣の他の米軍部隊の防衛を含む。

(2) 任務特定 ROE

(a) 補完措置は、指揮官が国防総省の作戦行為中に任務完遂のための ROE を調整することを認めている。補完措置には2種類ある。

1. 国防長官の承認が必要な若干の行動を明記する補完措置 (同封書 I の001-099)。

2. 指揮官が若干の行動中に武力行使に制限を設けることを認める補完措置 (同封書 I の100-599)。同封書 I は、ROE 補完措置の指針を提示している。

(b) 補完措置は、部隊自衛の権利義務を行使する文脈の場合に、部隊指揮官が部隊構成員による個別自衛を制限するためにも使用できる。

(c) すべての階層での指揮官は、適切な場合に、国防長官承認の ROE を制限するために補完措置を使用することができ

る。米国の指揮官は、実行可能な限り迅速に統合参謀本部議長を通じて国防長官に、国防長官承認の ROE/RUF に設けられた（すべての階層での）制限を通知するものとする。危機的な事態の場合には、統合参謀本部議長への通知と同時に国防長官に通知せよ。同時の通知が不可能であれば、国防長官への通知後に実行可能な限り迅速に、統合参謀本部議長に通知せよ。

- (3) SROE は本質上許容型に設計されている。それ故、特定の兵器又は戦術は、国防長官又は戦闘指揮官の承認を必要とするのでなければ、又は特定の兵器若しくは戦術が承認される補完措置によって制限されなければ、指揮官は任務完遂のために利用可能なあらゆる合法的兵器又は戦術を使用することができる。

c. 標準武力行使規則（SRUF）

- (1) 自衛 部隊指揮官は、常に敵対的行為又は誘示された敵対的意図に対応して部隊自衛を行使する固有の権利義務を保有している。以下詳述されたように部隊指揮官が別段指示しなければ、軍隊構成員は敵対的行為又は誘示された敵対的意図に対応して個別自衛を行使することができる。各人が部隊の一部として指定され行動している場合には、個別自衛は、部隊自衛の下部構造とみなされるべきである。そのように、部隊指揮官は自己の部隊の構成員による個別自衛を制限することができる。部隊自衛も個別自衛も双方とも、近隣の他の米軍部隊の防衛を含む。

(2) 任務特定 RUF

- (a) 指揮官は、必要な場合、任務特定の RUF について統合参謀本部議長を通じて国防長官に要請を付託することができる。
- (b) すべての階層での指揮官は、適切な場合には、国防長官承認の RUF を制限することができる。米国の指揮官は、実行可能な限り迅速に統合参謀本部議長を通じて国防長官に、国

防長官承認の ROE/RUF に設けられた（すべての階層での）制限を通知するものとする。危機的な事態の場合には、統合参謀本部議長への通知と同時に国防長官に通知せよ。同時の通知が不可能であれば、国防長官への通知後に実行可能な限り迅速に、統合参謀本部議長に通知せよ。

(3) SROE と異なり、これらの SRUF 内で承認されていない特定の兵器及び戦術は、国防長官の承認が必要である。

7. 変更の要約 本訓令は、包括的な最新版で、現行 SROE の置換えであり、国防長官の指針、米北方司令部（USNORTHCOM）の編制、米戦略司令部（USSTRATCOM）/ 米宇宙司令部（USSPACECOM）の再編制を対象とする。加えて、SRUF の指針が、世界規模での米軍事活動用の指針を提供するために、単一の本訓令を認めるように付け加えられている。現行の戦闘指揮官の SROE/RUF の指針は、一貫性のために再検討されるべきである。現行の国防長官承認の任務特定 ROE/RUF は、別段明記されなければ、なお有効ある。

8. 手続き

- a. 自衛及び任務完遂のための武力行使のための指針は、この文書に規定されている。同封書 A（ごく少量の付属書）は、秘区分でなく、もし必要ならば、合同又は多国籍 ROE を開発する際に ROE の調整ツールとして使うことが意図されている。同封書 L は、秘区分ではなく、もし必要ならば、合同 RUF を開発する際に RUF の調整ツールとして米国の法執行機関及び組織とともに使うことが意図されている。
- b. 戦闘指揮官による ROE 補完措置の要請及び戦闘指揮官による任務特定 RUF の要請は、承認のために統合参謀本部議長を通じて国防長官に付託される。
- c. 戦闘指揮官は、適用可能ならば、以下も提示するだろう。

(1) 実行可能な限り迅速に統合参謀本部議長を通じて国防長官に、国防長官承認の ROE/RUF に設けられた（すべての階層で

の) 制限を通知すること。危機的な事態の場合には、統合参謀本部議長への通知と同時に国防長官に通知せよ。同時の通知が不可能であれば、国防長官への通知後に実行可能な限り迅速に、統合参謀本部議長に通知せよ。

(2) 実行可能な限り迅速に統合参謀本部議長を通じて国防長官に、国防長官承認が必要ではないすべての補完措置を通知すること。

d. 地理的な戦闘指揮官は、変化する政治的・軍事的政策、脅威及びそれぞれの作戦地域に特有の任務を反映するために、戦域特定 ROE/RUF を通じて、必要なものとしてこれらの SROE/SRUF を拡大することができる。

e. 現在有効な作戦 ROE/RUF が適切に秘区分とされた司令部ウェブサイトで利用可能状態であるように確保せよ。

9. 公開可能性 この訓令は、限定的公開用に許可されている。戦闘司令部その他連邦諸機関を含む国防総省諸機関は、<http://www.js.smil.mil/masterfile/sjsimd/jel/Index.htm> への統制されたインターネット・アクセスを通じて、この訓令を入手することができる。統合参謀本部の活動は、統合参謀本部の地域的ネットワークからアクセスして、この訓令のコピーを入手することができる。

10. 発効日付 この訓令は、すべての米国指揮官が受領した時より効力を有し、すべての他の両立しない指針に取って代わる。すべての後の任務特定 ROE/RUF の国防長官への要請及び戦闘指揮官によって公布される指針にとっての基盤として利用されることになる。

11. 文書安全区分 この基本的な訓令は、秘区分ではない。同封書は、指示通り秘区分である。

署名

リチャード B. マイヤーズ

統合参謀本部議長

同封書

- A- 米軍用 SROE 付属書 A : 自衛の政策と手続き
- B- 海上作戦 付属書 A : 海上での米国民及びその財産の保護、付属書 B : 海上での米国政府財産の回復、付属書 C : 米軍の管理下にいる外国人の保護及び処理
- C- 航空作戦
- D- 陸上作戦
- E- 宇宙作戦 付属書 A : 宇宙作戦における敵対的行為及び敵対的意図の指標
- F- 情報作戦
- G- 非戦闘員退避作戦
- H- 米国領域外の対麻薬支援作戦
- I- 補完措置 付属書 A : 一般的補完措置、付属書 B : 海上作戦用補完措置、付属書 C : 航空作戦用補完措置、付属書 D : 陸上作戦用補完措置、付属書 E : 宇宙作戦用補完措置、付属書 F : 声明書式及び具体例
- J- ROE 過程
- K- ROE 参照
- L- 米軍 SRUF
- M- 米国領域内での海上作戦
- N- 米国領域内での陸上緊急事態及び保安関連作戦
- O- 米国領域内での対麻薬支援作戦
- P- RUF 通信文過程
- Q- RUF 参照

『同封書 A 米軍用標準交戦規則 (SROE)』

1. 目的と範囲

- a. SROE の目的は、任務完遂及び自衛行使のための武力の適用に対して履行上の指針を提供するものである。SROE は、すべての軍

事作戦や緊急事態及びルーティーンとしての軍事担当省の任務中に米国の指揮官が取るべき行動に関連する基本的な政策及び手続きを確立している。この最後の分類は、対テロリズム / 戦力防護 (AT/FP) 義務を含むが、しかし、米国の領域外及び領海外で、公式の国防総省の安全任務を実施している間の国防総省の施設上及び施設から離れての法執行義務及び安全義務は、除外される。SROE は、国防長官により別段指示がなければ、米国の領域内及び領海内で実施される海空の本土防衛任務にも適用される。

- b. すべての階層での部隊指揮官は、それぞれの部隊内の各人がいつどのようにして自衛での武力を行使するかを理解し、訓練することを確保する。統一した訓練及び計画立案の能力を養うために、この文書は、すべての階層での指揮官に配布が許可され、軍隊の訓練及び指導のための基本的指針として使われることになる。
- c. この訓練における政策及び手続きは、廃止されるまで有効である。補完措置は、これらの SROE を拡大するために使うことができる。
- d. 米軍は、紛争がどのように国際法上性格付けされようとも、武力紛争を含む軍事作戦中に武力紛争法に従い、すべての他の作戦中に武力紛争法の諸原則及び精神に従う。
- e. 他の米国政府諸官庁機関の長の直接的統制下にある任務を遂行する米軍部隊（例えば、海兵隊の大使館保安警備隊その他特別な保安軍）は、国防長官により認可された場合には、当該諸官庁機関によって公表される武力行使政策又は ROE の下で活動する。米軍は、常に自衛権を保有している。
- f. 多国籍軍と活動する米軍
 - (1) 多国籍軍の作戦統制 (OPCON) 又は戦術統制 (TACON) に指定された米軍は、国防長官の命令によって認可されれば、任務完遂のために多国籍軍の ROE に従う。米軍は、自衛権を保有している。米国の ROE に含まれる自衛権と多国籍軍の ROE

に含まれるものとの間の明白な不一致は、米国の指揮系統を通じて解決のために付託される。最終的解決が未決定の場合には、米軍は米国 ROE の下で継続して活動する。

(2) 米国の作戦統制又は戦術統制の下で米軍が、多国籍軍とともに活動する場合に、共通の ROE を開発するために合理的な努力が行われるだろう。共通の ROE が開発できない場合には、米軍は、米国の ROE の下で活動するだろう。多国籍軍には、米軍が米国の ROE の下で活動することが、米軍の活動参加以前に通知されるだろう。

(3) 米軍は、他の有志連合国が拘束されていないとしても、米国が当事国となっている国際協定になお拘束されている。

g. 国際協定（例えば、地位協定）は、米軍の自衛権を制限するように決して解釈できない。

2. 政策

a. 部隊指揮官は、常に敵対的行為又は誘示される敵対的意図に対応して部隊自衛を行使する固有の権利義務を保有している。

b. ある勢力が一旦適切な当局によって敵対的と宣言されたならば、米軍は、宣言された敵対的勢力と交戦する前に、敵対行為又は誘示された敵対的意図を観察する必要はない。勢力を敵対的と宣言する当局に関する政策及び手続きは、同封書 A の付属書 A 第 3 項に規定されている。

c. 米国の安全保障政策の目標は、わが国民の生存、安全及び活力を確保し、米国の国益と一致した安定した国際環境を維持することである。米国の安全保障上の利害により、米軍を含めて米国、若干の事態では米国民及びその財産、米国の通商上の資産、米国管理下の者、指定された非米国軍隊、並びに指定された外国人及びその財産に対する武力攻撃又はテロ行動を抑止し、必要ならば、打破するという地球規模の目標が導かれる。

d. 戦闘指揮官の戦域特定 ROE

- (1) 戦闘指揮官は、補完措置を実施し、又は統合参謀本部議長に国防長官の承認を要請する補完措置を付託することによって、必要なものとしてこれら SROE を拡大することができる。ROE の補完措置を要請し普及する制度は、同封書 I に含まれている。
- (2) 米国の指揮官は、実行可能な限り迅速に統合参謀本部議長を通じて国防長官に、国防長官承認の ROE/RUF に設けられた（すべての階層での）制限を通知するものとする。危機的な事態の場合には、統合参謀本部議長への通知と同時に国防長官に通知せよ。同時の通知が不可能であれば、国防長官への通知後に実行可能な限り迅速に統合参謀本部議長に通知せよ。

3. 定義と当局

- a. 固有の自衛権 部隊指揮官は、常に敵対的行為又は誇示される敵対的意図に対応して部隊自衛を行使する固有の権利義務を保有している。以下詳述されるように、部隊指揮官が別段指示しなければ、軍隊構成員は敵対的行為又は誇示された敵対的意図に対応して個別自衛を行使することができる。各人が部隊の一部として指定され行動している場合には、個別自衛は、部隊自衛の下部構造とみなされるべきである。そのように、部隊指揮官は自己の部隊の構成員による個別自衛を制限することができる。部隊自衛も個別自衛も双方とも、近隣の他の米軍部隊の防御を含む。
- b. 国家自衛 米国、米軍、若干の事態では米国民及びその財産、並びに / 又は米国の商業上の資産を敵対的行為又は敵対的意図の誇示から防御すること。部隊指揮官は、同封書 A の付属書 A 第 3 項に認められているように、国家自衛を行使できる。
- c. 集団的自衛 指定された米国でない軍隊及び / 又は指定された外国人を敵対的行為又は誇示された敵対的意図から防御すること。大統領又は国防長官しか集団的自衛を認可できない。
- d. 宣言された敵対的勢力 適切な米国当局によって敵対的と宣言さ

れた文民、準軍事的若しくは軍事的勢力又はテロリスト。勢力を敵対的と宣言する当局に関する政策及び手続きは、同封書Aの付属書A第3項に規定されている。

- e. 敵対的行為 米国、米軍又は他の指定された者又は財産に対する攻撃又は他の武力行使。それには、米国民又は米国政府の死活的な財産の回復を含めて、米軍の任務及び/又は義務を妨害するために直接的に行使される武力も含まれる。
- f. 敵対的意図 米国、米軍又は他の指定された者又は財産に対する急迫した武力行使の威嚇。それには、米国民又は米国政府の死活的な財産の回復を含めて、米軍の任務及び/又は義務を妨害するための武力による威嚇も含まれる。
- g. 急迫した武力行使 米軍に対する武力行使が急迫しているか否かの決定は、当時米軍に認識されていたすべての事実及び状況の評価に基づくし、如何なる階層でも行うことができる。急迫(imminent)とは、必ずしも即時の(immediate)又は即座の(instantaneous)を意味しない。

4. 手続き

- a. 自衛原則 あらゆる必要な利用可能手段及びあらゆる適切な行動は、自衛において使うことができる。以下の指針が適用される。
 - (1) エスカレーション防止 時と事態が許せば、敵対的行為又は誇示の敵対的意図を行っている勢力は警告され、威嚇行動を撤回し若しくは停止する機会を与えられるべきである。
 - (2) 必要性 敵対行為が発生し、又はある勢力が敵対的意図を誇示する場合に、必要性が存在する。そのような条件が存在する場合に、武力が敵対的行為を継続しているか又は敵対的意図を誇示している間は、自衛での武力行使は許される。
 - (3) 均衡性 自衛での武力行使は、敵対的行為又は敵対的意図の誇示に断固として対応するのに十分でなければならない。そのような武力行使は、敵対的行為又は敵対的意図の手段や強度を

越えるかもしれないが、しかし、行使される武力の性質、期間及び範囲は、必要とされるものを越えてはならない。自衛での均衡性という概念は、攻勢作戦中の偶発的損害を最小限にする試みと混同されるべきではない。

b. 追跡 自衛には、敵対的行為を行い、又は敵対的意図を誇示している勢力を追跡し交戦する権限が含まれている。但し、当該勢力が継続して敵対的行為を行い、敵対的意図を誇示している場合である。

c. 米国民とその財産及び指定された外国人の防護

(1) 米国が認めた外国の領域、空域、海域内 外国は、その領域、空域又は海域内の米国人及びその財産を防護する主たる責任を有する。詳細な指針は、同封書B、C及びDに含まれている。

(2) 領海外 登録国は、領海外の民間船舶を保護する主要な責任を有している。詳細な指針は、同封書B（海上作戦）の付属書Aに含まれている。

(3) 国際空域内 登録国は、国際空域での民間航空機を保護する主要な責任を有している。同封書C（航空作戦）に含まれている。

(4) 宇宙 詳細な指針は、同封書E（宇宙作戦）に含まれている。

d. 海賊行為 米国の軍艦及び航空機は、米国の旗であれ外国の旗であれ、船舶又は航空機に向けられた国際海域上又はその上空での海賊行為を抑止する義務を有している。海賊行為を抑止する艦船や航空機の指揮官にとって、部隊自衛の権利義務は、救援される者、船舶又は航空機に拡大する。逃亡中の海賊船舶又は海賊航空機が沿岸国の領海、群島水域又は空域に侵入した場合には、追跡の継続以前に沿岸国の同意を得るためのあらゆる努力をなすべきである。

- e. 米国が関与しない敵対交戦・戦闘地帯内又は近隣での作戦 適当な米国の当局によって指示されない限り、米軍は、(米国に関連しない) 敵対関係が無害であるか又は外国軍間で発生している領域に侵入又は留まるべきでない。
- f. 救援のための侵入権
 - (1) 船舶、及び若干の事態では、航空機は、海洋の危害から危険又は遭難の状態にある者に緊急支援を行う場合に、沿岸国の許可がなくとも外国の領海、群島水域及びそれに対応する空域に侵入する権利を有している。
 - (2) 救援のための侵入権は、危険な状態の者の位置が合理的に十分知られている場合の救助にしか及ばない。それは、捜索を行うための領海、群島水域又は領空への侵入まで及ばない。
 - (3) 現場で救援を行っている艦船及び航空機にとって、部隊自衛を行使する部隊指揮官の権利義務は、救援される者、船舶又は航空機に及ぶ。その様な事態に自衛を拡張することは、沿岸国の正当な法執行行動への干渉を含まない。しかしながら、一旦救援している艦船又は航空機内に収容されたならば、救援された者は、国防長官の指示がなければ、外国当局に引き渡されない。

『同封書Ⅰ 補完措置』

1. 目的と範囲 補完措置は、指揮官が特定任務のために ROE を調整することを可能にする。この同封書は、補完措置の公式化、要請及び承認のための手続きを確立している。同封書Ⅰの付属書 A から E は、補完的な ROE 措置を要請し認可する場合に指揮官が使用する補完措置を列挙している。

2. 政策 同封書 A に従って

- a. ROE の公式化での目標は、それらが影響を受ける軍隊に明確で明瞭な指針を提示する一方で、任務完遂のために最大限の柔軟性

を認めるよう確保することである。ROE は、適切に起草されなければならないし、指揮官は、武力を行使するか否か及びどのように行使するかを決定する際に躊躇を回避するために適切に訓練を受けなければならない。

- b. 作戦 ROE の補完措置は、任務完遂のための武力行使に関する制限を定義し、又はその権限を付与するために主として使用される。しかしながら、部隊指揮官は、自己の部隊の構成員による個別自衛を制限するために、補完措置を発することができる。任務完遂のための武力行使は、しばしばその事態に特有の特殊な政治的及び軍事的目標によって時として制限されることがある。ROE を開発し履行することは、作戦状況での変化に対応するのに十分柔軟でなければならないダイナミックな過程である。ROE に加えて、指揮官は、任務完遂のための武力行使の方法を決定する上で、指定された任務、現在の事態、上級指揮官の意図及び他のあらゆる利用可能な指針を考慮しなければならない。

- c. SROE は、基本的には許容型であり、指揮官は承認された補完措置によって特に制限されない限り、又は兵器/戦術が国防長官若しくは戦闘指揮官の事前承認が必要でない限り、任務完遂のために利用可能な如何なる合法的な兵器若しくは戦術を使用することができる。このように、他の指揮官は、上級当局によって交付されたより制限的な措置に特に強制されなければ、任務遂行のために200～699までの措置に設けられた全範囲の補完措置を用いる権限が与えられている。

- d. 補完措置は、通常、任務完遂のための武力行使に制限を設けるために使われているけれども、明快性が必要とされ又は要請されるならば、若干の行動を認可するために特に使用されることもある。

3. 目標 この同封書は、補完措置の公式化、要請及び承認のための手続を確立している。補完措置は、以下のことを意図している。

- a. 即時の決定及び反応が要請される場合に、指揮官が予期しない事

態に適切に対処できるようにするために政策及び軍事的指針を基礎付ける枠組みを十分規定すること。指揮官が決して忘れてはならないことは、ROE がその意思決定過程を通じて自らを誘導するためのツールであり、自己の健全な判断に取って代わることが決してできないということである。

- b. 武力行使が任務完遂のために使用できる事態に関して、指揮官に明確で戦術的には現実的な軍事政策及び指針を提示すること。
- c. 隷下の指揮官が、自らの任務を遂行するのに必要とされる追加的措置を要請することができるようにすること。

『同封書 J ROE 過程』

1. 目的と範囲 有効な ROE を開発し履行することは、任務完遂には重要なことである。この同封書は、すべての階層での指揮官及び参謀による危機対処計画（crisis action planning, CAP）及び慎重な計画立案の過程に ROE の開発を組入れるための指針を規定している。特に大統領、国防長官又は戦闘指揮官の承認を必要としないすべての補完措置（001-199）は、上級当局により明白に保留されない限り、指揮官により利用可能である。

2. ROE の開発

a. 一般的指針

- (1) ROE は、作戦事項であり、作戦上の概念を直接的に支えなければならない。指揮官及び参謀は、一旦任務が指定されたならば、ROE の考慮を任務の計画立案に組み入れなければならない。作戦計画及び ROE の開発は、広範な統合が要求される平行した共同的な過程である。
- (2) 任務が進展し要請が生じてきたので、任務完遂のために上級本部からの補完措置を要請する必要があるのは、自然である。計画立案過程を通じて対象とされる事項は、選択された行動方針（course of action, COA）を支持して、国防長官又は戦闘指揮官の承認が必要な補完的な ROE 要請のための基礎を形

成するだろう。ROEの開発は、危機的対処行動及び慎重な計画立案の各段階において重要な役割を演じる継続的な過程である。

(3) ROEの作戦上の性質のために、作戦部長(J-3)及びその参謀は、危機対処計画中にROEを開発する責任がある。同様に、戦略的計画・政策部長(J-5)は、慎重な計画立案のためのROEの開発において大きな役割を果たすべきである。

(4) 軍事作戦法及び国際法の専門家として、主任法務官(The Staff Judge Advocate, SJA)はJ-3及びJ-5とともに、ROEを開発し作戦計画に統合する上で、重要な役割を果たしている。

(5) ROEは、米軍への最も広範な配布を確保するために可能な限り最低レベルで秘区分にすべきである。

b. 作業の措置 以下の措置は、参謀が計画立案中にROEを開発し履行するのを支援するのに使うことができる。

(1) 任務の分析

(a) 最近の戦闘指揮官の戦域特定ROEを含めて、SROEを再検討せよ。

(b) 上級本部が任務についてすでに承認し補完的なROE措置を再検討し、現行の認可の必要性を決定せよ。

(c) ROEに影響を与える政治的、軍事的及び法的な考察のために上級本部の計画立案文書を再検討せよ。以下によって課せられた武力行使に対する戦術的又は戦略的な制限を考慮せよ。

1. 当初の計画立案文書における上級本部

2. 米国の法と政策

3. 国連憲章を含む国際法

4. 受入国の法、政策及び協定

5. 多国籍又は有志連合の作戦に関して、

a. 外国軍のROE、NATOのROE、北米航空宇宙防衛司令

部（NORAD）の ROE その他 RUF の政策

b. 国連安全保障理事会決議又は他の任務の権威

- (d) 適切な場合に、執行又は承認のために付託する前に司令部

ROE 再検討チームによる開発された ROE の内部検討

- (e) 望まれる終了事態 作戦の紛争以前、抑止、紛争そして紛争後の諸段階を通じて ROE の必要条件を評価せよ。ROE は、望まれる終了事態を達成するように支援すべきである。

(2) 計画立案の指針

- (a) ROE の進展に影響を与える考慮のために指揮官の計画立案の指針を再検討せよ。

- (b) 指揮官の計画立案の指針から由来する ROE の考慮が、当初の計画立案の文書から由来するものと一致するように確保せよ。

- (3) 警告命令 必要な場合には、警告命令の中に ROE を開発するための訓令を組み入れろ。上級、下級及び隣接の本部のカウンター・パートと接触し、一致した計画立案のための基礎を確立せよ。

- (4) 行動方針の進展 それぞれ提案された行動方針の作戦上の概念を支援するために ROE の必要条件を決定せよ。

(5) 行動方針の分析

- (a) 戦争ゲーム過程で ROE を分析せよ。特に、隷下の指揮官に委任されなければならない上級本部が通常保持している ROE を同定するためにそれぞれの行動方針を評価せよ。決定及び決定的な点によって必要とされる ROE を同定せよ。

- (b) 提案された行動方針の各段階に同時進行するのを支援するために、ROE を洗練せよ。

- (6) 行動方針の比較と選択 ROE の補完が要請されたように認められないのならば、効果を含めて、行動方針の比較過程で ROE を考察せよ。

- (7) 指揮官の評価 勧告された行動方針を支援するために大統領又は国防長官の ROE を同定せよ。
- (8) 作戦命令 (OPORD) の準備
- (a) 同封書 A に従ってすべての補完的 ROE 措置についての要請を準備し付託せよ。通常、作戦命令は補完措置を要請するためには使われるべきではない。
 - (b) CJCSM 3122.03 (JOPES Vol. II : 計画立案の書式及び指針) に従って作戦命令の ROE 付属書を準備せよ。ROE 付属書は、すでに承認されている補完的な ROE 措置を含むことができる。
 - (c) 国防長官承認の指針と一致した承認済みの ROE を普及するための指針を含めよ。以下のことを考慮せよ。
 - (1) 「平易な言葉」での ROE を開発すること
 - (2) ROE カードを作成すること
 - (3) 特別訓令 (special instructions, SPINS) を発すること
 - (4) 多国籍軍又は有志連合軍に ROE を配布すること
 - (5) ROE の翻訳版を (有志連合用に) 発すること
- (9) ROE の要請及び認可の過程 指揮官は、同封書 A に従って、適用可能な場合には、ROE を要請し、認可する。
- (10) ROE の統制 ROE 過程は、作戦上の環境における変化を予期し、指定された任務を支援するために補完措置を修正しなければならない。指揮官及びその参謀は、継続して ROE を分析し、変化する作戦上の要因に対応するために修正を勧告しなければならない。
- (a) 軍隊の中で最新の ROE シリーズだけが使用されるように確保せよ。
 - (b) 容易に参照するためにすべての補完的 ROE の要請及び認可の目録を作成せよ。
 - (c) ROE の訓練を監視せよ。

- (d) 必要に応じて修正せよ。ROE の変更の要請及び認可に対応するために、時宜を得た有能な参謀過程が存在するように確保せよ。

3. ROE 計画部門 指揮官は ROE を開発するのを支援するために ROE 計画部門を利用することができる。以下の指針が適用される。

- a. J-3は、ROE 計画部門の責任があり、主任法務官に支援されて補完的 ROE を開発する。
- b. ROE は、危機対処行動及び慎重な計画立案の統合化された側面として開発され、作戦計画部会 (Operations Planning Group, OPG) 若しくは統合計画部会 (Joint Planning Group) 又は同等の参謀制度の産物である。
- c. ROE 計画部門は、OPG 又は JPG の立案から由来する ROE を洗練し、最も効果的で可能な ROE の要請及び / 又は認可を作成するために、如何なる階層でも確立することができる。

付属書 B ROE カードの見本

過去の作戦からの ROE カードの追加的具体例については、www.jagcnet.army.mil/clamo を参照せよ。

平和強制：コソボ国際軍 KFOR（アルバニア、1999年4月）

タスクフォース「鷹」ROE カード

（このカードの内容は、兵士への普及のために秘区分ではない。）

これら規則における如何なるものも、我が軍が固有の自衛権を行使するのを禁止しない。

1. 以下の場合に、如何なる時も、致死性武力まで、そして致死性武力を含めて、必要な武力を使用せよ。
 - a. 諸君、他の NATO 軍又は他国の友軍に対して深刻な身体的危害又は殺害の急迫した脅威に対応して
 - b. 武器、弾薬、弾丸又は国家安全保障にとって死活的と指定さ

- れた財産の窃盗、損害又は破壊を防止するため
2. 以下の場合、常に致死性武力に至らない武力を行使せよ。
 - a. 諸君、他の NATO 軍又は多国の友軍に対して深刻な身体的危害又は殺害に至らない脅威に対応して
 - b. NATO 軍用財産の急迫した窃盗、損害又は破壊を防止するため
 3. 事態が許す場合には、以下を含めて、武力を段階的に拡大せよ。
 - a. 「とまれ (Halt, ndalOHnee)」という口頭警告
 - b. 兵器を見せよ。
 - c. 暴徒鎮圧陣形を含めて、部隊を見せよ。
 - d. 非殺傷の傷物理的武力
 - e. 深刻な身体的危害又は殺害の急迫した脅威を停止させるために必要ならば、もはや脅威でなくなるまで、故意の照準射撃で脅威に対処せよ。
 4. 兵士は、軍隊を防護するために必要な人物を搜索し、武装解除し、そして拘留することができる。被拘留者は、適切な受入国当局に可能な限り迅速に引き渡される。
 5. 警告射撃は、厳格に禁止される。
 6. 威厳と尊重をもってすべての敵捕虜を取扱え。すべての敵捕虜の文化的及び宗教上の信条を尊重せよ。
 7. 個人使用のために戦利品又は敵記念品を保有してはならない。
 8. 任務完遂のために必要で、かつ諸君の指揮官が命令したのでなければ、モスク又は他のイスラム教の敷地内に入ってはならない。
 9. 違反容疑の行為を行った者が友軍であれ敵軍であれ、諸君の指揮系統、軍警察、従軍牧師、監察官 (Inspector General, IG)、又は法務総監室将校に戦争法又は ROE の違反を迅速に報告せよ。
 10. 使用される兵力量と兵器の種類は、任務完遂に必要なと思われるものを超えてはならない。如何なる付随的損害も最小限にせよ。

コソボでの使用のための KFOR の ROE

兵士用カード

常に携帯せよ。

任務

諸君の任務は、コソボの軍事技術協定 (Military Technical Agreement, MTA) の履行を支援し、その遵守の確保を手伝うことである。

自衛

- a. 諸君は、自衛において必要で均衡のとれた武力を使用する権利を保有している。
- b. 自己を防御するために、必要最低限の武力しか使用するな。

一般規則

- a. 諸君の任務を完遂するため、必要な最小限の武力を使用せよ。
- b. 投降を望む敵対的勢力 / 交戦者は、危害を加えてはならない。
彼らを武装解除し、諸君の上官に引き渡せ。
- c. 文民及び抑留された敵対的勢力 / 交戦者を含めて、あらゆる者を人道的に取扱え。
- d. 敵味方関係なく、傷者を収容し、看護せよ。
- e. 私有財産を尊重せよ。盗むな。「戦利品」を取るな。
- f. 武力紛争法の違反容疑の行為すべてを防止し、それを上官に報告せよ。

誰何と警告射撃

- a. 事態が許すのであれば、誰何を發せよ。
 - －英語で「NATO! STOP OR I WIL FIRE ! (北大西洋条約機構だ! 止まれ、そうでないと撃つぞ!)」
 - －又はセルボ・クロアチア語で「NATO! STANI ILI PUCAM!」
 - －(「NATO! STANI ILI PUCAM!」と発音して)
 - －又はアルバニア語で「NATO! NDAL OSSE UNE DO TE QELLOJ!」

- －（「NATO! NDAL OSSE UNE DO TE QELLOJ!」と発音して）
- b. ある者が停止しなければ、諸君は現場の指揮官又は標準命令によって警告射撃を発することが許可されることがある。

（表面）

発砲

- a. 諸君は、諸君、友軍又は諸君の保護下にある者若しくは財産が致死性武力によって脅威に晒された場合にしか、発砲することができない。これは、以下のことを意味する。
- (1) 諸君は、諸君、友軍、指定された特別な地位をもつ者（Persons with Designated Special Status, PDSS）若しくは諸君の保護下にある指定された特別な地位をもつ財産に対して兵器を発砲し、又はそれに兵器の照準を合わせ、その他急迫した攻撃の意図を誇示する個人に対して発砲することができる。
- (2) 諸君は、諸君、友軍、PDSS 若しくは諸君の保護下にある指定された特別な地位をもつ財産に対して爆発性又は焼夷性装置を仕掛け、投げ、又は投げる準備をし、その他急迫した攻撃の意図を誇示する個人に対して発砲することができる。
- (3) 諸君は、諸君、友軍、指定された特別な地位をもつ者 PDSS 若しくは諸君の保護下にある指定された特別な地位をもつ財産に対して故意に車両を突進させる個人に対して発砲することができる。
- b. 諸君は、友軍の兵器、弾薬又は指定された特別の地位をもつ財産を奪おうと企てる個人に対しても、これを回避する方法がない場合に、発砲することができる。

- c. 諸君は、生命を危険にする行為を不法に行い又は行いそうな個人に対して、当該行為を防止する方法がない事態では、射撃の開始を含めて、最小限の武力を行使することができる。

最小限の武力

- a. 諸君が射撃を開始しなければならない場合には、
- －照準射撃しか発砲してはならない。
 - －必要以上に斉射撃をしてはならない。
 - －不必要に財産を破壊しないあらゆる合理的な努力をしなければならない。
 - －事態が許せば、すぐに発砲を停止しなければならない。
- b. 諸君は、財産が軍事目的に使用されている場合、又は交戦が指揮官によって許可されている場合以外は、文民又は性質上、専ら民用物若しくは宗教上の財産を故意に攻撃することができない。

(裏面)

武力紛争：砂漠の嵐（イラク、1991年）

砂漠の嵐 ROE

すべての敵国軍人及び敵軍又は補給品の輸送車両は、以下の制限に従って、攻撃することができる。

- A. 投降者、疾病又は負傷による戦闘外の者、難船者、飛行不能の航空機から落下傘で降下する搭乗員を攻撃してはならない。
- B. 米国人の生命を防護するのに必要でなければ、文民への危害を回避せよ。文民周密地域又は防衛されていないか又は軍事目的に使われていない建物に発砲してはならない。
- C. 病院、教会、神社、学校、博物館、国家記念碑その他歴史的・

文化的敷地は、自衛以外攻撃されない。

- D. 病院は、特別な保護が与えられる。敵が米軍に対して有害行為を行うために病院を利用しなければ、病院を攻撃してはならない。それに該当する場合でも、事態が許せば、攻撃前に警告をし、合理的な期限が終了した後でしか攻撃してはならない。
- E. ブービートラップは、友軍地点を防護し又は敵軍の進軍を妨害するために使用することができる。それらは、文民の個人的財産に設置して使用することができない。それらは、その使用の軍事的必要性がもはや存在しない場合、回収し破壊される。
- F. 戦利品を奪い取ることは、禁止されている。
- G. 米国人の生命を保護するために必要でなければ、文民財産の損害を回避せよ。軍事目的のために敵が使用し、その無力化が任務完遂に役立つのでなければ、伝統的な民用物、例えば、家屋を攻撃してはならない。
- H. 尊重と威厳をもってすべての文民及びその財産を取扱わなければならない。個人的に所有している財産を使用する前に、公共財産が代替できるか否かを検討するためにチェックせよ。中隊指揮官の許可がなく、そして受取書を付与することなく、車両を含む文民財産の如何なる徴発も認められない。注文をする将校が財産の契約をしなければ、それを徴発することができない。
- I. 人道的に、そして尊重と威厳を持ってすべての捕虜を取扱わなければならない。
- J. 作戦計画（OPLAN）の ROE 付属書は、より詳細に規定している。このカードと作戦計画との不一致の場合は、作戦計画を優先して解決すべきである。

忘れるな。

1. 戦闘員としか戦うな。
2. 軍事目標しか攻撃するな。

3. 文民を助命し、民用物の破壊を救え。
4. 諸君の任務が必要とするものに破壊を制限せよ。

武力紛争（主要戦闘作戦）：イラクの自由作戦（イラク、2003年）

有志連合軍地上部隊司令部

（Coalition Forces Land Component Command, CFLCC）ROE カード

1. 命令で、敵の軍隊及び準軍事的勢力は、敵対的と宣言され、以下の訓令に従って攻撃することができる。
 - a. 能動的識別（Positive Identification, PID）が、交戦以前に要求される。PID とは、提案された標的が正当な軍事標的であると合理的な確信である。もし PID がなければ、決定について諸君の次の上級司令部に連絡せよ。
 - b. 投降している者、疾病又は負傷のために戦闘外にある者を攻撃してはならない。
 - c. 自己、自己の部隊、友軍、諸君の管理下にある指定された者又は財産を防護するための自衛を除いて、以下のものを標的とし又は攻撃してはならない。
 - ・ 文民
 - ・ 病院、モスク、教会、神社、学校、博物館、国家記念碑その他歴史的・文化的敷地
 - d. 敵が軍事目的のために使用しない限り、又は諸君の自衛にとって必要でない限り、文民周密地域又は建物に発砲してはならない。付随的損害を最小限にせよ。
 - e. 自衛のために必要でなければ、若しくは諸君の指揮官が命令しなければ、敵の下部構造（発電所、商業通信施設、ダム）、通信線（道路、高速道、トンネル、橋、鉄道）及び経済目標（商業貯蔵施設、パイプライン）を狙ってはならない。もし

諸君が敵対部隊と交戦するためにこれらに発砲しなければならない場合には、可能な限り、これら対象物を無力化し、混乱させよ。しかし、その破壊を回避しなければならない。

2. 致死性武力を含めて、武力行使は、以下のものを防護するために許容される。

- ・ 諸君自身、その部隊及び友軍
- ・ 敵捕虜
- ・ 例えば、殺人や強姦のように殺害又は深刻な身体的危害を引き起こしそうな犯罪から文民
- ・ 例えば、赤十字/赤新月、国連及び米国・国連の支援する機関の要員のように、指定された文民及び/又は財産

3. 尊重と威厳をもってすべての文民及びその財産を取扱え。諸君が中隊レベルの指揮官の許可がなく、財産の所有者に受取書を付与するの でなければ、車両を含む文民の財産を没収するな。

4. 文民が任務完遂を妨害し、又は自衛が必要とされるならば、文民を拘留せよ。

5. 中央軍司令部（CENTCOM）一般命令第1A号は、なお有効である。戦利品を奪うことは、禁止されている。

忘れるな。

- ・ 敵の軍隊及び軍事目標を攻撃せよ。
- ・ 可能な限り、文民を助命し、その財産の破壊を救え。
- ・ 威厳と名誉をもって振舞え。
- ・ 戦争法に従え。諸君が違反行為を見たならば、それを報告せよ。

これら ROE は、諸君の指揮官が敵対後の ROE への移行を諸君に命令するまでなお有効である。

3 1 1 3 3 4 Z 2003年1月現在

武力紛争（安定化作戦）：イラクの自由作戦（イラク、2005年）※

※（訳者注：この ROE カードは、インターネット掲載の2007年版による。）

在イラク多国籍軍団

(Multi National Corps-Iraq, MNC-I) ROE カード

諸君は、自己を防護するために必要で均衡の取れた武力を使用する権利を常に保有している。

1. 諸君は、以下の個人をその行為に基づき攻撃することができる。
 - ・有志連合軍（Coalition Forces, CF）に敵対的行為を行っている者
 - ・有志連合軍に向けて敵対的意図を表している者
2. 能動的識別は、交戦する前に必要である。能動的識別とは、提案された標的が正当な軍事標的であるとの合理的な確信である。
3. 武力拡張措置（Escalation of Force Measures, EOF）時と事態が許せば、武力拡張措置は、有志連合軍が敵対的行為/意図が特定の事態において存在するか否かを決定するのを支援する。諸君が敵対的行為又は殺害若しくは深刻な身体的負傷の脅威を与える敵対的意図の誇示に直面した場合に、諸君は、武力拡張措置を通じて手続きをすることなく、致死性武力を使用することができる。
4. 警告射撃 一般的に、有志連合軍は致死性武力が認可される事態及び武力拡張事態においてしか、警告射撃を使用できない。
5. 致死性武力を含めて、武力行使は以下の者を防護するために認可されている。(1) 諸君自身、その部隊その他友軍、(2) 被抑留者、(3) 殺人やレイプといった殺害又は深刻な身体的危害を引き起こしそうな犯罪から文民、(4) 当該行動が秩序及び安全の回復に必要である場合に、現地指揮官（On-Scene Commander, OSC）によって指定された者又は財産。
6. 諸君は、次の者であるという合理的な信念に基づいて、文民を

拘留することができる。(1) 有志連合軍の任務完遂を妨害する者、(2) 尋問、逮捕又は拘留のために指名手配となっている者のリストに挙げられている者、(3) 犯罪活動を行っているか又は行った者、(4) 安全上の強制的理由により拘留されなければならない者。諸君が拘留する如何なる者も保護されなければならない。諸君は、拘留するすべての者についての被抑留者評価カードを書き込まなければならない。

MNC-I ROE カード

武力紛争法原則

- a. 武力行使 武力行使は、武力紛争法に従うために必要で均衡している。
- b. 正当な軍事目標にしか攻撃してはならない。すべての要員は、交戦する前に、非戦闘員及び文民の組織が適切な軍事標的から区別されるよう確保しなければならない。
- c. 付随的な損害を最小限にせよ。軍事作戦は、可能な限り、偶発的な負傷、殺害及び付随的な損害を最小限にする。
- d. 投降し、又は疾病若しくは負傷のために戦闘外にある者を標的とし攻撃してはならない。
- e. 病院、モスク、教会、神社、学校、博物館、国家記念碑他の歴史的・文化的敷地、文民周密の地域又は建物を敵が軍事目的に使用しない限り、又は自己の自衛に必要でない限り、それらを標的とし攻撃してはならない。
- f. 自衛のために必要でなければ、若しくは諸君の指揮官が命令しなければ、イラクの下部構造（発電所、商業通信施設、ダム）、通信線（道路、高速道、トンネル、橋、鉄道及び経済目標）、そして経済目標（商業貯蔵施設、パイプライン）を狙って攻撃してはならない。もし諸君がこれらの目標に発砲しなければならない。

ない場合には、破壊するよりも無力化し、混乱させよ。

6. 尊重と威厳をもってすべての文民及びその財産を取扱え。文民の財産が安全上の脅威とならなければ、車両を含むそれらを没収してはならない。可能ならば、財産の所有者に受取書を付与せよ。

- MNC-I 一般命令第 1 号は、有効である。戦利品を獲得することは、禁止されている。
- すべての要員は、米軍、友軍又は敵軍が行った戦争法の違反容疑の行為を報告しなければならない。諸君の指揮系統、法務官、監察官、従軍牧師又は適切な軍主関連調査部門（例えば、犯罪捜査隊 CID、国家犯罪情報センター NCIS）に通知せよ。

これらの ROE は、2007年 5 月27日現在有効である。